

博士課程教育リーディングプログラム
京都大学大学院思修館
外部評価報告書
《抜 粋》

平成29年2月

目次

1. 外部評価の趣旨	1
2. 外部評価委員会の開催	3
3. 外部評価委員の所見	4
4. 外部評価委員会の記録	10
5. 外部評価を受けて	20

別添：自己評価書（本分・資料）



1. 外部評価の趣旨

京都大学大学院思修館は、文部科学省の「博士課程教育リーディングプログラム」事業のオールラウンド型として平成 23 年度に採択されたプログラムである。「博士課程教育リーディングプログラム」においては、プログラムの評価体制として、事業の進捗状況をできる限り国際的な見地から外部評価する仕組みを設けることとされており、思修館プログラムにおいては、国内外のトップリーダーで構成する外部評価委員会を開催することとしている。

平成 28 年度においては「京都大学大学院思修館の外部評価の実施に関する申合せ」に基づき、7 名の外部有識者を評価委員に委嘱して、11 月 30 日に外部評価委員会を開催した。

委員名簿及び申合せは次のとおりである。

京都大学大学院思修館外部評価委員

(敬称略)

氏 名	所 属 ・ 役 職
有 本 建 男	政策研究大学院大学 教授 科学技術イノベーション政策プログラムディレクター (国) 科学技術振興機構研究開発戦略センター 上席フェロー
望 月 晴 文	東京中小企業投資育成株式会社 代表取締役社長
森 雅 彦	DMG 森精機株式会社 取締役社長
徳 永 保	筑波大学 大学執行役員 (大学戦略・企画評価担当) 大学研究センター長・教授
中 村 武 洋	(国連環境計画 上級企画官)
江 崎 信 芳	放送大学京都学習センター長 京都大学名誉教授
佐 藤 勲	東京工業大学 副学長 (国際企画担当)・教授 グローバルリーダー教育院長

京都大学大学院思修館の外部評価の実施に関する申合せ

平成25年2月4日

思修館プログラム委員会決定

- 第1 この申合せは、博士課程教育リーディングプログラム「京都大学大学院思修館」（以下「思修館」という。）の外部評価の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。
- 第2 思修館の教育水準の向上を図り、国際的見地をはじめ外部の視点から評価を実施するため、思修館プログラム委員会に外部評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。
- 第3 委員会は、思修館における教育研究活動等について隔年度ごとに評価を実施する。ただし、日本学術振興会による評価等が実施される年度においては、当該評価結果を以って代えることができる。
- 2 委員会は、前項の実施結果をプログラム責任者及びプログラムコーディネーター（以下「コーディネーター」という。）に報告するとともに、報告書を公表する。
- 第4 委員会は、外部有識者若干名で組織する。
- 2 委員は、コーディネーターが委嘱する。
- 3 委員の任期は、委嘱した日から1年とする。
- 第5 委員会に委員長を置き、委員の互選により選出する。
- 2 委員長は、委員会を招集し、議長となる。
- 3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名する委員が、その職務を代行する。
- 第6 委員長は、必要と認めるときは、委員以外の者を出席させて説明又は意見を聞くことができる。
- 2 その他委員会の運営に関し、必要な事項は、委員会が定める。
- 第7 委員会の事務は、総合生存学館事務部において処理する。
- 第8 この申合せに定めるもののほか、外部評価に関し必要な事項は、コーディネーターが定める。

附記

この申合せは、平成25年2月4日から実施する。

附記

この申合せは、平成27年3月5日から実施し、平成26年4月1日から適用する。

附記

この申合せは、平成28年7月14日から実施する。

附記

この申合せは、平成28年9月8日から実施し、平成28年7月14日から適用する。

2. 外部評価委員会の開催

外部評価委員会は、11月30日（水）13:00～17:00に東一条館会議室において開催した。なお、当日欠席の中村委員とは11月28日（月）にSkype会議を行い、自己評価について説明し、ご質問・ご意見をいただいた面談メモを当日の外部評価委員会の資料とした。

また、開議に先立ち、八思科目「書道」の見学、東一条館施設見学を実施した。

出席者は、有本委員、望月委員、森委員、徳永委員、江崎委員、思修館側からは、北野理事、川井学館長（プログラムコーディネーター）、池田副学館長、惣脇専攻長、櫻井研修施設長である。委員長には、有本委員が互選された。

外部評価委員会では、出席の各委員と思修館側出席者との間で、大変熱心な議論が行われるとともに、教職員との懇談、学生との懇談では非常に有意義な議論が展開された。

思修館側から、外部評価委員会に対して、次の5つのテーマについて説明を行った。

- (1) 思修館における教育が目指すもの
- (2) 総合生存学とは
- (3) 思修館の教育
- (4) 思修館の学生
- (5) 30年度以降の方向性

【外部評価委員会スケジュール】

11:30～12:00	授業「書道」の見学
12:00～13:00	昼食
	昼食後、施設見学
13:00～13:40	学館からの説明
13:40～14:00	質疑応答
14:00～14:30	学館教職員との懇談
14:30～15:30	学生との懇談
15:30～15:45	休憩
15:45～16:30	講評前の打ち合わせ
16:30～17:00	講評

3. 外部評価委員の所見

○はじめに

京都大学思修館・外部評価委員会は、平成28年11月30日に、開始後4年を経た思修館プログラム事業について評価を実施した（評価委員はP.1）。

多様な視点から本事業の状況の把握と評価を行うために、講義の傍聴、施設見学、思修館幹部からの説明聴取と意見交換、教職員との意見交換、学生との意見交換をそれぞれ実施した（日程はP.3）。

これらに基づいて、評価委員の中で多角的に議論したが、総論として、思修館の理念と構想は時宜をえたものであり、先例のないユニークな試みとして関係者の苦労の中で、優秀な学生が育ちつつあり、課題を抱えながらも、教育・研究・社会連携の基盤が形成されつつあるという認識で一致した。

以下に示す外部評価委員会の所見は、今後の本事業の方向と京都大学内での横展開、理念と方法の全学での共有、協調体制の構築について、重要な示唆を与えるものと考えるので、思修館のみならず京都大学全体で受け止め検討を深めていただきたい。

所見の詳細は、次の6つのカテゴリに分けて示す。記載に当たっては重複などを厭わず評価委員個人の具体的な指摘も極力生かすように努めた。

1. 理念・構想
2. 学生
3. 教員・教育・研究
4. ビジネス・企業との関係
5. 対外活動・PR
6. 課題と今後の方向

○評価委員会所見

1. 理念・構想について

- ① 思修館の理念と構想はまことに時宜をえている。時代のニーズに合った博士人材を養成しつつあると見る。今後もしっかりやって欲しいし、この方法を学内に横展開することも重要である。この理念と方法を京都大学教職員全体で共有し、今後の教育・人材養成の現場で実行して欲しい。

- ② 前回の外部評価委員会の時点（平成 24 年度）から考えると、教育研究体制が強化され、学生が格段に育っていることが分かる。総合生存学を中心としてグローバルリーダーを育てる意味が、学生と話してよく理解できた。産業界、官界の要請に十分適う学生が育っている。現代の高等教育が本来目指すべきものになってきたのではないか。
- ③ 卒業間近の学生が、現在の自分は、博士論文を 2 つ書いているようなものだと言っていた。すなわち、従来の伝統的な専門分野の博士論文の作成と、自らの研究テーマと社会や企業活動等との関連についてワーキングペーパーとしてまとめているとのこと。これは、今後の教育研究とそのまとめ方の実践方法について大変に重要な示唆を与えてくれる。学内で横展開を検討するに当たっても具体的で大事な指摘である。今後は、博士論文とワーキングペーパーの双方の質を高め、評価の方法を確立し安定的に事業を進めることが必要である。
- ④ 京都という“街”だからできるというユニークな面があり、なかなか他の大学では難しいかもしれないが、日本のトップ研究大学の教育・人材養成の新しいモデルになることを期待する。
- ⑤ 思修館で行っている取り組みは、日本でおそらく初めての試みと思う。位置づけとしては、旧来の大学院にはない野心的なものであろう。

2. 学生について

- ① 学生は、評価委員との対話の中で、思修館の理念を明確に理解し語っていた。教員が思っている以上に、学生にはまず専門があり、次に幅の広さだと認識している。自分自身が主体的にテーマを設定し、専門知識と方法をあわせて修得し、多様な能力を身につけている。
- ② 学生たちが、自分の能力をどう社会的課題につなぎ実践していくのかという視点でリーダーシップを捉えていたのに感銘した。意見交換した学生は総じて、こうした視点を有して立派に育っているが、中でも飛びぬけて印象深い学生が何人かいた。
- ③ 今回の外部評価委員会のプログラムの一環として、教職員を排して、学生たちと直接忌憚のない対話が出来たのは大変よかった。
- ④ 他の研究科の先生から思修館に行って立派に育ったと言われたと発言した学生がいたが、こういう事例は、学内にサポーターを広げていくうえで小さいながら大変重要と思う。

- ⑤ 3年生ぐらいになるととてもしっかりしてくる、いい学生が育っている。印象深かったのは、立派な専門性を持った学生が多いこと。
- ⑥ 海外や国内でのインターンシップが、学生を大きく成長させているように見える。
- ⑦ 学生に対して過重な負担がかかっていないか心配である。教育研究の方法論が十分成熟しない過渡期の中で、学生たちはそれを覚悟で来たはずではあるが。
- ⑧ 国際ばかりを意識していないか。出口として国際機関は一つの選択肢ではあるが、もっとビジネスなど多様な出口を意識すべき。一方で、ある学生が、海外留学先として、産学連携が盛んな地域を選んでネットワークを作っていきたいと言っていたのは印象に残った。2期生以降には企業に関心のある学生もいるようだが、こうした多様なキャリアを目指す学生を養成して欲しい。
- ⑨ 思修館に入って良かった点は何かとの質問に対して、多くの学生が、十分な調査研究活動ができるようになった、多様な分野の教員や学生と議論ができて、知識レベル、研究の質が上がったと返答していた。また、海外に行くことによって、外から日本を見る、新しい自分の思考のフレームができたと言っていたのも印象に残った。
- ⑩ 今後は、社会人経験を有する学生の受け入れ、海外からの受け入れ留学生（現状はアジアが中心）の多様化が必要。

3. 教員・教育・研究について

- ① 教員が熱心に取り組んでいることは理解できたが、かなりのオーバーロードとストレスが積み重なっているように見えた。個人レベルで相当苦勞しておられるが、思修館に参画した志が衰えていないことに感銘を受けた。思修館幹部、京大本部の幹部は、このプログラムの今後の執行、維持、学内横展開を検討する場合に、こうした精神面あるいはやる気の持続についても環境を整えるように配慮が必要である。
- ② 現場の教員の声を汲み取り、生の声を聞きとって、長期戦略に反映することが必要である。
- ③ 思修館に応募した学生は、総体としては独立心と能力が十分あるので、手取り足取りの教育指導でなく、バランスをとりながら対応する必要があるのではないか。
- ④ 学問の方法論、社会、企業、世界等いろいろなところと対話をするフレーム、社会科学的方法論を含めて独自の方法について、学生たちと議論しながら研究開発をさらに進めて欲しい。それらを積極的に対外発信すべきである。

- ⑤ 世界に通用するリーダーの育成を目標とするなら、外国人教員数を増加し、英語の講義・熟議も格段に増やし、多様な教育研究ができる環境を整備することが重要である。
- ⑥ 国際機関との協力では、インターンシップだけでなく、実績が積みあがってきたので、テーマを設定して共同研究等を進めてもいい段階に来ているのではないか。
- ⑦ 分野を超えて、国際機関や大学との連携、ネットワークを拡大してはどうか。例えば、複数の教員・学生とでテーマを決めてプロジェクト研究を実施する。国際機関・企業・官庁との連携により研究テーマを設定、共同研究を実施し、政策提言に結び付けるなど。
- ⑧ 学際性や課題解決性をもっと表に出して、幅広い分野の教員が関わる仕組みを工夫し政策提言を行える強みを強化してはどうか。これによって内外の学生、教員も興味を持ってくれると期待する。

4. ビジネス・企業との関係について

- ① 思修館で育ってきた学生を見ると、こういう人材を一番求めているのは日本の企業である。開始から5年たって、高く評価できる学生が輩出される状況を受けて、経済界や個別企業に対してもっとアピールする必要がある。
- ② 国際感覚はもちろん大事であるが、現在の4年生、5年生は日本の企業に1人も行かなかった。そのうち戻ってくるのでいいのかもしれないが、日本企業にも思修館の努力が還元されるような仕組み作りとキャリア指導が必要である。
- ③ 学生のキャリアパス、インターンシップが、海外の国際機関、あるいは公的機関に偏重している。社会実装、社会的課題を解決するうえで、今後ますます、企業の役割が重要になるので、リーダー育成目標の中に明確に、地元、国内、海外企業などの多様なビジネス界を視野に入れて欲しい。特に、今後のインターンシップの行く先に日本企業の海外子会社や海外事務所も対象にすることも必要である。
- ④ 経済界―企業との連携は、学生への教育、研究に加えて、今後の資金確保の方策としても極めて重要になる。優秀な学生の育成という実績が出始めているのだから、うまくつなげていけば、研究面でも人材の養成の面でも企業の関心は高まる。京大と経済界との会合や、大学ホームページなどでもっとPRすべきである。

5. 対外活動・PRについて

- ① 有望な学生を集め、必要な資金が回るようにすることが必須。いい学生が卒業するタイミングを迎えて、進路確定後、新聞などを使って教育の成果としてアピールすれば、優秀で意欲のある学生が集まってくる、保護者の関心も高まると期待できる。
- ② 京大といえば、ホームページを見ても学生募集要項を見ても、思修館が必ずどこかに載っていることが大切。学際や文理融合、文系に行くなら京大、思修館というように、5年一貫のドクターコースがあり、激動の世界に出てタフに働けるといようなことを高校生に向けて明示し、それを目指して来るようにするマーケティングが重要。
- ③ 京大がこうしたユニークな努力しているということを、地元、全国、国際ベースで幅広くアピールすべきである。

6. 課題と今後の方向について

6-1. 短期

- ① 思修館の理念と方法が、学内で理解され横展開されることが重要。その前提として、まず、学生の研究委託をお願いしている他の部局の教員などが趣旨をよく理解して、協力を続けてもらうことが必要。
- ② 総合生存学という学問分野を確立することを強く謳っているが、これに余り固執すると他の分野、部局からかえって反発をかい協力をえられない心配がある、柔軟性も必要である。
- ③ 思修館には、5年間の努力によって多様な相互作用、活動の場と事例が蓄積されて来ているので、他の研究科の学生にも門戸を開放してはどうか。一度にシステムを他の研究科に移植することは無理としても、その活動に文科系を含めて他の研究科の学生を入れれば、他の教員の思修館を見る目も違ってくるのではないか

6-2. 中長期

- ④ 総合生存学というものに、学内で十分な賛同がえられているわけではない。一方で、思修館の理念と目指す方向、ユニークな教育研究の方法によって、実際に育ててきた学生の能力と資質は、京大全体にとって貴重な財産である。この方法の横展開が必要ということ、大学の執行部、各部局を含めて十分に理解をえてサポートしてもらう努力が重要ではないか。

- ⑤ 継続的にプログラムを進めていこうとすると、世代交代をどうするか。最初に思修館を作られた教員の理念があり、その理念と実践に当たっての柔軟性を継続していくため次の世代が引き継ぐ必要があるが、これは結構難しい。その仕組みをどうやって作るか、人事配置と全学協調体制の形成が大きな課題ではないか。
- ⑥ いいところを残したうえで学内への横展開は、思修館と大学全体の執行部の共同責任であり、さらには京大の中だけでなく、日本の大学制度全体の改革に関わる。次の若い人たちを世の中のニーズに合わせてきっちりと育てていくモデルとなるはず。思修館自体も小さく内向きになるのではなく、横の展開に大学執行部と連携して欲しい。
- ⑦ リソースがある時はいいが、厳しい時には大学全体で横串を通して支援を受けながら進めていかないと持続性がない。そのためには、大学執行部がこれをどう支えていくのかが課題。お金の問題もあるが、いいところをどう評価していくのかが大事。
- ⑧ 学内で幾つかのリーディングの後継にどう繋げていくのかということが難しい課題である。京大の大きな柱のプログラムとして、他の部局、プログラムと協働してどう発展させるか、将来構想を描いていく必要がある。2020年以降の思修館はどうなるのか、今の組織と3年後の組織について、移行プランや組織図を作っていく必要がある。
- ⑨ 文科省補助金が先にありきではなくて、3年後、4年後、5年後に思修館をどうしていくのかということを検討しながら資金計画を作ることが必要。このためには、思修館と京大執行部との協働が必須である。

—以上—

4. 外部評価委員会の記録

日 時：平成 28 年 11 月 30 日（水）13:00～17:00

場 所：京都大学東一条館 1 階会議室

出席者：外部評価委員；有本委員長、望月委員、森委員、徳永委員、江崎委員、佐藤委員
思修館；北野理事・副学長（プログラム責任者）、川井学館長（プログラムコーディネーター）、池田副学館長、惣脇専攻長、櫻井研修施設長

陪席者：高見事務長、高野総務・広報掛長、宇野教務掛長

【開 議】

委員及び出席者の自己紹介の後、川井プログラムコーディネーター及び北野理事から挨拶があり、有本委員が委員長として互選された。

【自己評価の説明】

川井プログラムコーディネーターから、次のとおり思修館の自己評価について説明があった。

（1） 思修館における教育が目指すもの

思修館プログラムは平成 23 年 11 月に採択を受けて、平成 24 年度からプログラムがスタートし、平成 25 年度にこのプログラム実施のための新しい組織として大学院総合生存学館を立ち上げた。そのような経緯の中で、現在 1 年生から 5 年生までようやくそろった段階であり、修了生はまだ出ていない。

この思修館プログラムでは、これまでの個別の研究、学問分野、そういうものを越えてそれぞれの領域から大学、官界、産業界、NGO とさまざまな人が集まり 5 年一貫で新しい人材を育成している。総合的な知識を持ち、解析、研究能力を持ち、かつ実践力を持っている人材を 5 年間かけて育成し、国際機関や産業界、官庁に輩出することを目指している。今、話題になっているさまざまな地球規模の課題を解決するようなチャレンジングな人を育てていきたいというのが、この思修館プログラムの趣旨である。

教育の大きな特徴は、テーラーメイド型カリキュラムということで、それぞれの学生のテーマに応じて、科目と、それぞれの研究と、そして実践力をつけるためのフィールドワークといったものを設計していく必要があるので、3 名の先生方にそれぞれ研究指導教員、教育指導教員、メンター教員を担当していただき、さらには他研究科の先生に研究指導委託教員をお願いするかたちで、複数の教員指導体制を取っている。

また、平成 25 年に第一研修施設として廣志房を、平成 26 年には第二研修施設として船哲房を、そして平成 27 年の春に第三研修施設並びに本館（東一条館）を建設し、学住一体型の教育

を行っている。

教育プログラムでは、熟議といったような産官学連携特別セミナー、インターンシップ科目、教養科目としての八思、4年目の海外武者修行、5年目のプロジェクトベースリサーチ（PBR）といったように順次学んでいく。1年目から5年目にいくにしたがって、大学から大学の外に関係性を深めていき、最終的にプロジェクトベースリサーチを企業と一緒にしながらキャリアパスを形成して、総合学術という学位を取った後に社会で活躍するというプログラムを設計した。

（2）総合生存学とは

総合生存学とは何かということを経済学でもよく問われた。人類や社会システムの生存と未来開拓に関する学術というように定義づけている。グローバル問題の解決を目指す総合学術であり、新たな学際分野を形成するものではなく、情報や自然科学、人文、社会といったさまざまな個別の学問を再統合することによって、集合知を構築していく総合生存学を作り上げたいと考えている。

昨年の夏に総合生存学館の専任教員が中心になって「総合生存学—グローバルリーダーのために」という総合生存学のテキストを作成した。総合生存学とは何かという序論に始まり、本質的・哲学的な問題、あるいはコンセプトにかかわる問題から、地球史、生命史、人類史といった歴史にかかわる問題を生存学の基礎と位置づけ、方法論について語るのを第2部に記載した。第3部、第4部、第5部については、現代社会が抱えている問題や、実践学としての総合生存学、あるいは未来開拓にかかわるもの、いわゆる総合生存学のケーススタディについて問題意識を持ち専門性を加えて書き上げたものである。現在この英語版を外国で出版する準備をしており、来年度は「総合生存学の挑戦」という新たな続編を作り上げる予定である。

われわれの研究というのは、個別分野について研究を深めていくというより、イシュー、グローバル課題を柱にセットにして、そういう課題をオープンアクセスで、すなわち複数の教員、複数の学生、外部の先生方が一緒になって研究会を立ち上げ、その中で勉強し、論文を書き、成果を発表していくといったような方式を取りたいと思っている。

（3）思修館の教育

教育に関しては、1、2年次は研究指導委託先で個別の学問分野を基本的に習得し、3年次から5年次については、学生は自由に自分の研究を深め、論文に仕上げ、4年目、5年目のさまざまなフィールドワークやPBRの中で実際に実施し、将来的にはイノベーションを先導できるような人材に育て、企業や国際機関、官庁に輩出していくことである。

産業界から企業の経営者、政官界から行政の管理職、国際機関などにお願ひし、隔週土曜日に問答、ディベートを中心とした産官学連携特別セミナー「熟議」を開催している。1年生、2年

生は、国内外のサービスマーケティングというかたちでインターンシップを行っている。1年生については、京都府・京都市と提携し、老人福祉施設に2週間ボランティアの活動を行っている。そこでは、介護の在り方、その実態、現場における状況と、社会として、国として、今後高齢化社会に向けてどのような政策が行われるべきかを考える。2年生では、発展途上国を中心に1カ月間ボランティア活動を課しており、昨年はバングラデシュの農村開発にかかわる調査をJICAと協働して行った。4年生には海外フィールドワークということで、おおよそ1年間、主に国際機関、グローバル企業、独法といったところにインターン、あるいは研究員として学生を送り、社会性と国際性、総合性、実践力を身につける科目を作っている。最後に、プロジェクトベースリサーチ(PBR)で、産学協働イノベーション人材育成協議会とも協力し、産業界と一緒にあって、現場においてさまざまなプロジェクトをマネジメントするような枠組みを形成している。これまでの研究中心の研究科の在り方から少し広がって、インターンシップや実地教育、それから国際性、さらには幅広い教養教育、そういうものを加えて、新たな博士課程の修了者を送り出そうと思っている。

(4) 思修館の学生

現在学生数が49名で、5年生は履修生としてプログラムに参加しているため、他研究科の学生となっている。4年生から1年生までは総合生存学館の学生である。男女比は女性が約4割、留学生比が2割、京大出身者が4割、社会人経験者が2割という比率になっている。

5年生は現在4名で、経済学、法学、農学研究科所属の学生である。武者修行先はそれぞれOECD/IEA、ERIA、FAOに、留学生はオーストラリア連邦科学産業研究機構に1年間いた。5年目のPBRを済ませて、現在は博士論文を執筆中であり、就活も少しずつ進んでいる。休学してERIAに就職している1名を除く3名とも最終面接に入っており、国際的なレベルで活躍してくれることを期待している。5年目のPBRでは、ある学生は「ロシアにおけるエネルギー資源と持続可能性」ということで、北大と共同してロシア科学アカデミー等との連携の中でワークショップを開催した。別の学生は、「世界の食料の今そして未来」ということで、FAO、日本学術会議、一般のプレス等も含めたステークホルダーを集めて、バイオテクノロジーに関する連携シンポジウムを開催した。留学生は、「日本人のナッツバーにおける官能評価」ということで、オーストラリアの企業と協働して食品にかかわる調査を行った。

4年生は、現在海外武者修行中で、外国で一生懸命実践的な教育を受けている。IEA、UNDPカンボジア、UNDP東ティモール、IWA、WIPO、オーストラリア教育研究所において、それぞれ統治にかかわる問題、水にかかわる問題、再生可能エネルギーにかかわる問題、哲学の実践的応用や薬学にかかわる問題などに取り組んでいる。

3年生は都市における交通、市民教育にかかわるもの、自然遺産にかかわる継承をどのように

するかといったような問題、バイオマスの有効利用にかかわる分子細胞生物学、遺跡の保護といった研究を行っている。

2年生は、この夏にミャンマーにおいてNPO法人の道普請人と協力して、地域における簡易道路の敷設にかかわるインパクト調査を行った。その折に撮った写真がこのようなかたちで国際連合広報センター主催の「わたしが見た、持続可能な開発目標」の学生フォトコンテストで入賞した。

1年生はまだ入って4月から半年ばかりたっただけで研究立ち上げに格闘中ということで、さまざまな研究活動をスタートしており、水の問題、インドにおける女子教育にかかわる歴史的な考察、太陽活動による宇宙空間の乱れなどに取り組んでいる。

(5) 30年度以降の方向性

2年ぐらい前から、30年度以後のことを想定して学館内に将来構想タスクフォースを立ち上げ、今年度4月に将来計画委員会に格上げして、それぞれ個別の問題について全体的に統合しつつ検討してきた。それを学館の目標として五つに取りまとめた。

- ① 学の確立。総合生存学という学問を確立し、展開していくという問題を今後どうするのか。
- ② 人材の育成。学生の確保。志願者数は必ずしも多くないが、少しずつ全体としての数が増えてきている。まだ充足が十分じゃないということで、今も入試の説明会を全国各地で実施し、ホームページの充実を図っている。

5年が経ち教育カリキュラムが一巡した時点で、もう一度いいもの、悪いものを見直しながら、カリキュラムについて弾力化や改定を図り、学生のキャリアパスを確保していく。また、一つの試みとして、修士をこれまで与えていなかったが、今年度より特別な事情がある場合には修士の学位を授与することとした。国際入試の検討。

- ③ 大学院共通教育体制の整備への貢献。インターンシップや教養教育をどのように生かしていくのか。
- ④ 大学院教育の改革。学内の他研究科や他のリーディングプログラムとの連携、他のオールラウンド型のリーディングプログラムとの連携、エグゼクティブリーダーシッププログラム(ELP)ということで企業の幹部候補生、将来の企業のリーダーを教育する中での連携。思修館応援団の構築に向けて、「思修館の集い」を2月3日に開催する予定である。
- ⑤ 財政基盤の確保。概算要求や新規のプログラムへの応募、思修館基金の獲得。現在、3億5000万円が補助金、そのうちの3分の1が教員、特定教員、職員の人件費、3分の1が学生の奨励金、残り3分の1がプログラム実施にかかる経費である。企業等から思修館基金に寄附いただいております、こういうお金を最大限有効に使うと同時に、新たな外部資金の獲得に努め、総合生存学館を維持運営し、そして毎年10名から20名の学生を輩出し、

国際社会などで活躍するようなグローバル人材を育てていきたい。

【質疑応答】 ○委員、●思修館、の発言

<学位と卓越大学院プログラムについて>

- 博士は総合学術と聞いたが、修士はどういった学位名になるのか。
- 修士（総合学術）である。いわゆる MPhil である。
- 国際機関への進路を考えると、MBA などの専門職学位と比べて、修士（総合学術）は国際的には通用性はあるのか、評価されているのか。
- PhD までの途中段階で、学術的な学位として Master of Philosophy が出されている例があり、それに相当するものだと考えている。
- そういう英語名で出しているのか。
- 英語名はまだ正式に決めていないが、今年度末に初めて出すのでそうしたいと考えている。
- 卓越大学院プログラムとして申請するのは京大で1つか。
- 多分いくつか出るのはないか。
- リーディングは3年次に分けて採択されたが、今回は全体像をできるだけ京大で作って、順番に出していくという戦略を取りたいと思っており、全体の調整をしている。
- 卓越大学院プログラムには四つのカテゴリがあり、総合生存学館は、2番目に当たるのではないかと思っていた。大学として出すというのが条件だったと思うのだが、今までのやり方だと、もう少し調整してからということか。
- そのとおり。
- これまでのリーディングプログラムの成果を踏まえて実施することを条件に、成果や実績を、21世紀プログラムやGCOE等を全部踏まえたようなかたちで出すことになると思うが、大学として仮に絞るとしたら、どういう組み合わせ、特に総合生存学館はどういうようなかたちになるのか。
- 今、五つなり三つなりを選ぶうえで、一つポイントになるのは、総合生存学館、思修館は京大のフラッグシップなので、ポストリーディング、卓越、大学院の高度化を狙っていくことになる。ある程度全体を見渡せるようなコア的なものになってほしい。だから、総合生存学館だけを指すのではなくて、京都大学大学院の共通基盤となるようなファンクションを持ってほしいと思う。それを、卓越として出せるかどうかは、今後、文科省と相談になる。
- 卓越大学院が、リーディング大学院優先と言われなくとも、思修館が入るか入らないかというより、むしろ京都大学として既存のリーディング大学院やほかの新しいところも含めて、これからの大学院施策として、こういうものが必要なのだという提案を文部科学省に積極的にしていくということのほうが重要なのではないか。

<人材育成について>

- 非常に立派な施設と、それから人的にしっかりした体制、大学全体としても素晴らしいと思っている。実は、私もオールラウンド型のリーディングプログラムをやっており、最初の紹介でリーダー人材を総合的な基本知識、包括的な解析研究能力、実践力を合わせ持つかたちで育てるという説明があったのだが、そういう体系のある知識やスキルというのは、本当の意味ではそういう場に立ったときに出てくるのではないか。大学の教員が言ってはいけないのかもしれないが、こういう人材育成は大学の中の教育体系になじみにくいと思っている。そのあたりについて思修館としてはどのように考えているのか。
- 教育について一種の方法論がないとだめだが、その方法論である程度できるものと、できないもの、資質や立場などの状況に応じて生まれてくるものがあるという議論がある。できるものは、リーダーシップスキルやトランスファーラブルスキルなどと表現されているが、コミュニケーション力やチームマネジメントというものは今までのマネジメントの時間に教えることはシステムとしてある程度できると思われる。一方でマインドセットと呼ばれる、志やビジョンなどをきちんと育て上げる教育はどのようにしたらいいのかといつも悩んでいる。そういうことができるのが思修館プログラムでは熟議ということになる。実際にそれぞれの分野でトップリーダーとして活躍されている先生方から、これまでの人生観やご自身のさまざまな経験を介して、具体的に対話を通じて学んでいくことが大きいのではないかとと思っている。そういう意味で、熟議は非常に重要な科目であるが、それをどのように評価するのかとても難しい。
- 私も何年か熟議にかかわっているので、これがいったいどう影響していくのか非常に興味があった。そういう意味では5年生の状況というのが非常に重要である。彼らがPBRをやって、最後の成果をどうやってわれわれは見ることができるのかよくわからない。最後に論文が何かになるのか。
- 事前事後の発表会とワーキングペーパーがある。武者修行の計画審査会が2年生で1回、3年生で2回あり、帰国後、実施報告会が4年生の2月に行われている。PBRについては、4年生の3月に計画発表会、5年生の10月に実施報告会が行われている。
- ワーキングペーパーを今書いているのか。
- 最後のかたちとしては研究論文の中に組み込むか、あるいは、1期生の場合はプログラム履修生なので、武者修行、あるいはプロジェクトベースラーニングについてワーキングペーパーを作り上げて、論文とワンセットで考えるか。思修館プログラムを修了したという証明として、一つの成果物を出していくことになる。
- 5年生が、これだけ早いタイミングで、最初のグローバルという目的に対応し、リーダーとしての能力を発揮できるようなところへ向かっていってくれることが目的だと思う。そうすると、その模擬練習みたいなことをしているのが最後のPBRではないか。例えば、ロシアのエ

エネルギー資源の持続可能性をやっている学生が、このユーラシア研究センターの中でリーダーシップを発揮しながらプロジェクトを動かしているのをわれわれが行って見ることができるのか。

- 彼はちょうど在外研究員みたいなかたちで入って、そのプロジェクトを任されており、その中でワークショップを開いた。今でもさまざまなかたちで研究を続けており、また、長くロシアに留学してロシア語が得意なので、そういうところでネットワークを構築している。具体的にこれが将来どう役に立つのか直接的にはまだ見えないが、彼は欧州の国際機関就職を目指している。英語とロシア語が十分できるので、ある程度可能性はあるのではないかと。現実的には2,3カ国語できないと国際機関での就職はなかなか難しいが、そういうところで活躍してくれると期待している。
- それなりのレベルのところの評価されれば、希望する国際機関にすぽっとはまるという格好になるのか。そうすると、その組織に対して、自分の中にあるどういうところを出すべきか考えて、人材として使えることを見せるということか。
- 彼自身は、研究所へ行ったように見えるのだが、実は、武者修行に行く前にも、JOGMECのロシア事務所にヒアリングに行き入り込んでおり、開きたてのINPEX事務所にも行っている。このシンポジウムを開くときには、INPEXの部長を口説いて、パネリストに迎えている。また、外務省経済安全保障課長に出席をお願いしている。大学の研究者や企業の方の多くの聴衆の前で、パネリストらと堂々と議論をして、われわれはロシア問題を考えているのだと自分自身の出口に向けてアピールしているということになる。
- 例えば、役所の中途採用みたいなものがもっと自由に実施できれば、課長のポストにアプライするような人になるということか。
- 外務省のロシアがらみの調査員に対する通訳ができるので、外務省系にも並行して就職のアプライをしていて、外務省の仕事もかなりやっている。
- 反省材料としては、PBRがシンポジウムに少し偏ってきたということである。しかし、4年次の学生にはエネルギー系の研究をしている者もおり、自分で小水力発電を事業として運営する小さな会社を作って進めるようなプロジェクトを立ち上げ、今、会社設立の直前までやっている。他にも、プロジェクトを自分で動かすことを実際に行う学生も控えており、徐々にいろいろな事例が出てきている。
- このプロジェクトの次の展開を考えるうえで、そのサクセスストーリーを具体的にどうやって文科省の人に受け止めてもらえるかといった、大学の付加価値的要素を成功事例というかたちで成果に取りまとめるのが大事である。
- 修了後もリーディングの学生間や教員と連携を取って育っていけるようにする、そういう課題だと思っている。

<進路について>

- 理工系、農学系の博士はたくさんいるのだが、企業が新しい仕組みで採用しているというのは大変少ないし、文系はもっと難しい。そういう人たちが新しい仕組みにアプライできればということで応援している。あまりプレッシャーをかけるのではなくて、まずは **PhD** を取ってもらって、しっかりとした論文を英語できちんと論理的に説明できるという人が、そういった力を就職に生かせるように努力している。3分の1ぐらいは就職で困り、3分の1ぐらいは何かやっている、3分の1は自分探しのためにここ来ている、5年間のモラトリアムということで。就職するというのなら、しっかり **PhD** を取らないといけない。ただ、例えば、京大工学研究科でも、博士を採ってくれるのは、三菱電機の研究所やトヨタ自動車の研究所。研究所しかいけないから、ジェネラリストになりたいとみんな修士で就職して出ていく。でも、もうちょっと軽い感じで気楽にやっていただいて、どこかに就職できて、それなりに偉くなればいいのではないかという感覚で私は応援している。
- 私は工学系なのだが、ドクターにいかない理由は必ずしも就職がないからではなくて、いけば必ず就職できている。かなりの確率で就職できており、アカデミアに行く人もいるし、インダストリーに行く人もいる。ただ、やはり修士で出たほうが自由度はある。しっかりした企業がちゃんと見てくれているということを確認に打ち出せば、学生も理解して博士課程まで進むのではないか。分野によって温度差があるのだが、工学研究科はおしなべて見れば、博士課程に進む学生はかなり多いのかなと思う。
- しかし、博士学位を持っている人を企業は優遇してくれない。修士を出た人と同じ扱いである。
- うちの会社では、学位持っている人をたくさん採っている。そうすると、だから君のところは業績が悪いんだみたいな言い方をされる。何を考えているのだと思うけれど、こちらは学位を持っている人材を仕込んでいるのであり、なかなか理解してもらえず会話が成り立たない。
- 先ほど紹介したインターンシップの事業もまさにそのためにやっていて、博士人材を一度見ってもらって、もっと使えるのだというようなことを企業に対してアピールしている。
- うちの会社は年間4名選んで、社会人博士で京大と慶應に出している。インターンシップ事業はありがたいことに大学から来てくれる。
- 文系は本当にもっとひどくて、4年生でそのまま出てしまい、修士にいかない、理系は修士で出てしまって、博士にいかない。京都大学がそんな状況だと非常にまずいので、何とかもう少し上までいってもらおう工夫をしないとけない。

<集合知と方法論について>

- 新たな学術分野ではなく集合知だということで、みんな悩んでいるのは、大学のこういう独特

のプログラムで教える側は大丈夫なのかということ。ちょっと辛口で言うが、この本でもそれぞれの分野のことは書いてあるが、リーダーシップについては座談ぐらいしかない。このところはどういうふうを考えているのか。学生に、それもすべて自分でやれというのでは、あまりにかわいそう。批判しているのではなくて、長期的な視点が必要かと思う。

- 集合知と言っているのは、一人ひとりがカバーしている領域はそんなに広い必要はなくて、ある程度自分のコアな部分と他のところと何らかのかたちでつながるための糊代があるというのが大事で、そういう糊代を持った人がたくさん集まってきたときに、全体として何が見えるかというのが集合知の一つの大きな特徴だと思っている。それで、「総合生存学」の本は確かに単に並べているだけだとも読めるのだけど、その中でもやはり関係性があって、それをいくらかでも抽出しようと思ってやったのが、各部の最初についている絵である。それは文を全部データ化し、単語にばらして、その単語の間の関係性を取り出して、本を全体で一つのグラフに描いたものである。それ自体は単に本についてやったことであるが、学生の取り組みについてもいろいろな教員が行っている講義や話を学生が聞きながら、いろいろな知識を身につける。研究自体も複数教員指導制なので、1人の教員が持っている専門だけではなくて、学生が自分で選んで指導してもらい、その中で糊代を少し作ってD論にしてもらい。D論が例えば100個集まったときに、その全体が総合生存学をなすものだと、そのような捉え方である。時間はかかるのだが、それ以外のやり方は多分ないと考えている。
- 方法論ということでは、新しい学問分野じゃなくて複合だということか。そういう定量的手法と定性的手法の両方とも使うということは、1人の人間の中で両方の手法が使えるということか。そういう意味ではさまざまな手法をミックスして、それをきちんと使えるようにするという具体的なことは何かあるのか。1人の学生がある課題に向けて、いろいろな意味で定量的な手法と定性的な手法を両方ともきちんと使えるように訓練することまで、皆さん方の合意はできているのか。
- 講義では、そういうものをそろえている。それから、エビデンスベースの研究を可能にするデータレポジトリ、これはまだ十分充実していないが、定量的な事実に基づいて、社会科学の問題とか、人類の問題についても、こういったアプローチをいくらかでも取り入れられるように工夫をしている。
- すべての問題について両方ともやるわけか。逆に言うと、自然科学をやっている学生にも、そういう定性的な手法も勉強させるということか。
- もちろん、そうである。理系の学生はこれしかやらないという人が多いが、そうではなくて視野を広げてもらい、数字にならないいろいろな問題についても理解できるように指導している。また、そういう学生も徐々に増えてきていると思う。
- そういうアピールも少し足りないのではないか。

- この5年かけて教育・研究を行い、5年生の4人はなかなか優秀のようなので、アウトプットは出たと言えるけど、アウトカムはどうするのかということ、これは時間がかかる話でなかなか大変だと思うが。

それでは、このセッションはこれで終了する。

5. 外部評価を受けて

「京都大学大学院思修館」プログラムは、平成23年11月にオールラウンド型博士課程教育リーディングプログラムに採択されたのち、同年10月にはプログラム履修生の一期生7名（既存研究科の修士一年生）を採用して、プログラムを実質的に開始しました。

プログラムの実施組織として大学院総合生存学館（思修館）の設置を平成24年5月文部科学省に申請し、同25年4月に大学院総合生存学館（思修館）が設置されて以降、学館所属の大学院生が思修館プログラムの履修生となって4年が経過しようとしています。その間、第1研修施設（平成25年竣工）、第2研修施設（同26年竣工）、東一条館及び第3研修施設（同27年竣工）が整備されると共に、1年次生（L1）から5年次生（L5）までのプログラム履修生が揃い、今年度で教育カリキュラムが一巡することになります。「グローバルリーダー人材の育成」という当初からの教育目標が果たして十分達成されたのか否か、まだ修了生を輩出していないものの、その成果を問われる時期に来ています。

他方、総合生存学館の研究目標は、現代の地球社会が抱える複合的な課題に対して俯瞰的、統合的、実践的なアプローチにより、問題解決を目指す新たな学術領域の創成、「総合生存学」の構築にあります。つまり、総合生存学館は総合生存学の研究を通じて学生の専門領域の知識を統合し、実地教育を通じてその志と実践力を鍛え、もって社会の現場で問題解決に挑戦するリーダーの育成・輩出を教育・研究の目的としています。本大学院教育を通じて、産業界や国際社会でリーダーとして活躍する博士学位取得者を育成する使命を担っているため、思修館の教育と研究目的の実現には基本的に産業界、官界、及び国際機関などとの協働や連携が不可欠です。

また、本リーディングプログラムの補助金は平成29年度末に終了することになりますが、リーディングプログラムは大学院教育改革施策の一環として実施されていますので、プログラム終了後もその理念の継承と共に、特徴的な教育コンテンツ（たとえば、熟議などのリーダーシップ教育やインターンシップ、海外フィールドワーク、あるいはプロジェクトベースラーニングなどの実地教育）を今後の大学院教育のカリキュラムに活かすことが求められていると考えます。思修館プログラムの場合、他のプログラムと異なり、実施組織として大学院研究科（大学院総合生存学館）をすでに整えていますので、プログラムの継続に向けた新たな体制づくりが大きな課題となります。すなわち、思修館プログラムのリーダー人材育成の教育目標を損なうことなく、弾力的で、より効果的な教育カリキュラムの見直しと平成30年度以降のカリキュラム実施に向けた財源の確保が喫緊の課題となっています。

平成24年度（25年3月）に開催された第1回外部評価委員会においては、1）プログラムの理念・構想、2）教育カリキュラム、3）学生および学生支援、及び4）その他、社会への発信など、プログラムの実質開始後5ヶ月足らずの時期ではありましたが、幅広いご意見を賜りました。

平成 26 年度には、プログラムの中間評価（平成 26 年度）を受けました。中間評価では、委員による現地調査、教員・学生へのアンケート、ヒアリングなどを経て、評価結果を平成 27 年 3 月にいただきました。総括評価として、「一部で計画と同等又はそれ以上の取組もみられるものの、計画を下回る取組であり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。」との B 評価を受け、不本意な結果となりましたが、中間評価結果において指摘を受けた、1) 総合生存学の学理の確立に関するもの、2) コミュニケーション力や国際性に関連した外国人教員の増員、3) 応募者数を増やし定員充足を図ることや留学生数、女性学生数への配慮等について、その後の改善がまだ未達の部分も残されていますが、平成 27 年度の委員現地調査及びプログラムオフィサー（PO）のフォローアップにおいて一定の評価をいただきました。

平成 28 年度の本外部評価委員会では、外部評価委員会の有本建男委員長をはじめとする各委員のコメント中心に所見をまとめていただきました。思修館プログラムの教育カリキュラム、その実施の現状、また総合生存学館の運営体制、教育、研究並びに社会活動についての今後の方向・方針について、1) 理念・構想、2) 学生、3) 教員・教育・研究、4) ビジネス・企業との関係、5) 対外活動・PR、6) 課題と今後の方向の 6 項目に分けて評価とご意見をいただきました。

所見には、理念・構想は時宜を得ている、学生が育っているとの所見をいただいた一方、今後企業や社会へのアピールが大事であること、学内の理解と連携を図る努力や世代交代について全学の協調体制が必要であることなど、今後の課題と方向について貴重なご意見を賜りました。本評価報告書の内容を十分に吟味し、進むべき方向について検討していく所存です。評価委員会の先生方には、ご多忙のなか貴重な時間を割いて所見を作成いただいたことに、心より厚く御礼申し上げます。

平成 29 年 2 月 吉日

京都大学大学院思修館プログラムコーディネータ

京都大学大学院総合生存学館（思修館）

学館長 川 井 秀 一

自己評価書

目 次

第1章 運営体制	…………… 1
1-1. 教員及び教員組織の構築	
1-2. 運営体制	
第2章 教育について	…………… 3
2-1. カリキュラム	
2-2. 学生の状況	
第3章 国際関係について	…………… 7
3-1. 国際関係との連携協定	
3-2. 国際シンポジウム等	
第4章 入試について	…………… 11
4-1. 実施体制	
4-2. 志願者数・入学者数の推移	
4-3. 入試広報	
第5章 財務状況について	…………… 13
第6章 今後の方針について	…………… 15
6-1. 将来計画委員会	
6-2. カリキュラムの見直し状況	
6-3. 必要な資金の獲得	

第1章 運営体制

1-1. 教員及び教員組織の構築

思修館プログラムの教員組織は、プログラムコーディネーター（教授）、プログラム担当者として、学内から総合生存学館教員を中心に42名、学外から5名が参画している。現在、20名の教員がプログラムを専任で担当しており、うち1名が文科省からの増員による専任ポスト、11名が平成34年度までの期限付き専任ポスト、8名がプログラム経費による特定教員である（資料1）。教員間で思修館プログラムの教育研究に係わる共通理解を深めるために、毎月、主に教育に関して教員懇談会を、また研究に関して思修館懇話会を開催している。

なお、プログラム経費で雇用される教員について、経験豊富で有為な人材を定年年齢に関わりなく確保することを可能とするため、特定有期雇用教職員就業規則を改正して、思修館プログラム（大学院総合生存学館）については定年制をとらないこととし、学館およびプログラムの円滑な運営実施を確保した。

1-2. 運営体制

思修館プログラム委員会

思修館プログラムの運営は、京都大学博士課程教育リーディングプログラム運営会議及びその実質的な審議組織である京都大学博士課程教育リーディングプログラム運営委員会のもとに置かれた思修館プログラム委員会が担い、プログラム履修生の修学に関すること、特定教員等の雇用に関する事項などを所掌している。委員には、プログラム責任者である担当理事、プログラムコーディネーターをはじめ、学館から14名、学内他部局等から10名、合計24名で構成されている。

学館教授会（運営会議）及び学館会議（学務会議）

大学院総合生存学館の組織に関する規定（達示第4号、平成25年3月27日）に則り、学館の人事、予算、組織及び運営に関する重要事項の審議のために学館教授会を置いている。また、学事に関する特定事項の審議のために学館会議を置いている。現在、学館教授会は学館内教員19名、学内他部局教員12名、合計31名で構成されている。

また、学館教授会内規に則り、教授会が指定する事項を審議するため、学館運営会議を置いている。同様に、教授会が指定する学事に関する事項を審議するため、学館学務会議を置いている。なお、学館運営会議および学務会議は、現在総合生存学館の専任の教授及び准教授20名で構成されている。

その他参考資料

- ・ 博士課程教育リーディングプログラム（オールラウンド型）「京都大学大学院思修館」実施要項（資料2）
- ・ 京都大学大学院思修館プログラム委員会委員内規及び名簿（資料3）
- ・ 大学院総合生存学館の組織に関する規定（資料4）
- ・ 大学院総合生存学館の運営に関する内規（資料5）
- ・ 大学院総合生存学館教授会内規及び構成員名簿（資料6）
- ・ 京都大学院総合生存学館会議内規（資料7）
- ・ 京都大学院総合生存運営会議内規（資料8）
- ・ 京都大学院総合生存学館学務会議内規（資料9）

第2章 教育について

2-1. カリキュラム

思修館プログラムは、①博士論文研究、②八思を中心とするコースワーク、③熟議、国内外インターンシップ、海外武者修行、PBR（又はPBL）からなる社会展開活動の、大きく3つに分かれるカリキュラムによって構成されている（資料10）。

学生の指導にあたっては、複数指導体制をとっており、メンターが学生の研究課題に応じて、総合生存学館の専任教員の中から研究指導教員を選び、原則として研究指導の一部を他研究科等の教員に委託している（資料11）。研究等の進捗状況はメンター及び研究指導教員と学生による三者面談を毎月実施するとともに、年3回研究指導委託教員を加えた四者面談で確認し、必要な助言を行っている。研究指導は、特別研究及び特殊研究として行っているが、複合型（思修館型）研究会を組織して実施する方法を取り入れつつある（資料12）。

学生は原則として合宿型研修施設に居住することとしており、勉学に専念するとともに、異分野の学生の交流の場として有効に活用されている。また、研修施設においては、平日19時から21時の間、教員が交代でオフィスアワーを開いている。

カリキュラムの概略は次のとおりである。

- ① 博士論文研究については、1年次末の研究成果報告会、2年次末の中間審査（QE1）、3年次末の進級審査（QE2）によって厳格な審査を行い、質の確保を図っている。
（資料13）
- ② 八思については、少人数の充実した授業を行っている。特に語学はグローバル・コミュニケーションⅠ・Ⅱにより実践的な授業が行われているほか、芸術は茶道、華道、書道の実技科目を含み、国際的な活躍を志望する学生にとって興味のある科目となっている。
なお語学については、2年次末のQE1においてTOEFL-iBTの80点以上を必須としており、3年次末のQE2においては90点を推奨している。修了審査の際には、100点以上又はこれに準ずる語学力を有することを求めている。（資料14）
- ② 社会展開活動については、それぞれ事前の学修や準備を行い、事後に成果報告会を開催し（海外武者修行及びPBRについては事前の計画審査会も実施）、教員による評価を経て履修の認定を行っている。各活動とも初期の目的を達成しており、国内インターンシップは老人福祉施設の協力により、2週間の貴重な体験の場となっている。（資料15）
国外インターンシップは、平成27年度まではJICAの協力によりバングラデシュで1か月間実施してきた。特に平成27年度はバングラデシュ政府の農村開発公社との協定で村落調査を実施し、調査結果に基づいて提言を行い、高い評価を得た。平成28年度はミャンマーにおいてNPO法人の協力で村落調査を実施するとともに、3大学との交流を行い、高い評価を得た。（資料16・17）海外武者修行については5回生の4名が終了し、それぞれ受入れ先から高い評価を得たところであり、現在、4回生の6名が実施中である。（資料18）

2-2. 学生の状況

平成24年度に最初の学生を受け入れた本プログラムは、当初計画した5年一貫のプログラムが順調に進行し、5年目となる本年度、全ての学年が揃ったところである。学生の在籍状況は次の表のとおりである（平成28年10月1日現在の人数）。（資料19）

	総合生存学館生				履修生	合計
	1回生	2回生	3回生	4回生	5回生	
合計学生数	13	14	12	6	4	49
男	7	6	8	5	3	29
女	6	8	4	1	1	20
うち留学生	4	4	0	1	1	10
男	2	2	0	0	0	4
女	2	2	0	1	1	6
うち京大出身	4	5	4	3	4	20
男	3	3	3	3	3	15
女	1	2	1	0	1	5
うち社会人経験あり	3	4	2	1	0	10
男	1	2	2	1	0	6
女	2	2	0	0	0	4

各学年の状況は次のとおりである。

(1) 履修生（5回生）

平成24年に採用した履修生については、4名が在籍している。4人とも平成27年度に海外武者修行を完了するとともに、うち3名は10月末までに、PBL（プロジェクト・ベースト・ラーニング）とその成果報告会を終えた。現在、博士学位請求論文を完成に向けて執筆中である。来年1月から3月までの間に、所属研究科における学位審査と並行して、思修館として修了審査をする予定である。学位審査・修了審査とも合格した場合は、学位記に思修館プログラムを修了した旨、付記することになる。

4名のうち2名は国際機関（欧州復興開発銀行(EBRD)及び国連食糧農業機関(FAO))、1名は米国の企業への就職を希望しており、いずれも選考の最終段階に至っている。1名は休学中であるが、昨年度の海外武者修行先であったERIAの正規職員として事務総長秘書官兼調査担当として活躍中であり、平成30年度に復学して博士の学位取得を目指す予定である。

海外武者修行先及び PBL のテーマ等は次のとおりである。

学生・所属	海外武者修行	P B L
Y (経)	経済協力開発機構 (H27. 3～H27. 9) 国際エネルギー機関 (H27. 9～H28. 3)	ロシアにおけるエネルギー資源と持続可能性 ・北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターにおけるプロジェクト研究 ・ロシア科学アカデミーにおける専門研究会での報告・討論、現地での文献・資料渉猟 ・成果ワークショップの開催 (H28. 10. 22)
S (農)	国連食料農業機関 (H27. 3～H28. 3)	バイオテクノロジーに関する産官学連携シンポジウムの開催 (H28. 10. 9)
L (農)	オーストラリア連邦 科学産業研究機構 (H27. 6～H28. 3)	製品開発のための消費者調査～日本人と留学生の比較
I (法)	東アジア・ASEAN 経済研究センター (H27. 6～H28. 3)	(休学して同センターで勤務中のため未実施)

(2) 学館生 (4 回生)

平成 27 年度末の QE2 を通過して、総合生存学館として最上級学年の 4 回生に在籍している学生 6 人が、海外武者修行を実施中である。

学生	海外武者修行先	所在地
I	国際連合開発計画 (東ティモール事務所)	ディリ
K	国際エネルギー機関	パリ
	国際連合開発計画 (太平洋事務所)	スヴァ
N	オーストラリア教育研究所	メルボルン
H	国際水協会	ハーグ
Y	国際連合開発計画 (カンボジア事務所)	プノンペン
L	世界知的所有権機関	ジュネーヴ

(3) 学館生 (3 回生)

平成 27 年度末の QE1 を通過した学生 10 名と、平成 26 年度末の QE1 を通過したが平成 27 年度末の QE2 を通過できずに留年した学生 2 名の、合計 12 名が在籍している。このうち 1

名が休学中であるが、11名については今年度末のQE2を目指して研究を進めている。このうち9名が来年度の海外武者修行の実施を目指して、次の機関とコンタクトを行っており、既に受け入れが決まっている学生もある。

Creativ-Ceutical社(Price & Marketing部門・Outcomes Research部門)、国連農業食糧機関(Gender, Equity and Rural Employment Division)、ゲッティ保存修復研究所、米国立保健研究所(国立癌研究所)、世界知的所有権機関(Genetic Resources部門)、ユネスコ(アフリカ能力開発国際研究所 IICBA・教育局)、国際エネルギー機関・国際連合開発計画(ベトナム事務所)、ユネスコ(社会・人文科学局)、国連環境計画(化学物質計画)・国際水協会

(4) 学館生(2回生)

平成27年度に入学して2回生に進級した学生9名と、平成27年度末にQE1を通過できずに留年した学生3名、および休学中の学生2名の、合計14名が在籍している。

1名の休学中の学生を除いて、13名の学生が必修の海外インターンシップを履修済みであり、12名の学生が熟議Ⅱを履修中である(休学中のもう1名については履修済)。

(5) 学館生(1回生)

平成28年度に入学した学生13名が在籍している。全員国内インターンシップを履修済みであり、休学中の2名を除き熟議Ⅰを履修中である。

その他参考資料

- ・熟議一覧表(資料20)
- ・PBR・PBLの実施について(資料21)
- ・外国語教育について(資料22)

第3章 国際関係について

3-1. 国際機関との連携協定

第4年次に約8から10か月間の海外武者修行を必須としていることから、その派遣先候補となる機関として、国連・国際機関および外国政府機関等との協力・連携構築を行ってきた。その具体的な成果として、国連教育科学文化機関（UNESCO）、国連環境計画（UNEP）、国連開発計画（UNDP）、国連人口基金（UNFPA）、国連食糧農業機関（FAO）、経済協力開発機構（OECD）、国際核融合エネルギー機構（ITER）、グローバル CCS インステュート（GCCSI）、世界石炭協会（WCA）と学生派遣にかかる協定を締結したほか、現在は米州開発銀行（IDB）等との協定締結を進めている。また、エジンバラ大学（イギリス）、レジャイナ大学（カナダ）等と協定締結の準備を進めている。

なお、連携協定の締結形態、期日等については、下表のとおりである。（資料23）

<連携協定の協定先、締結形態等>

協定締結先機関名	締結年月日	締結形態
国連教育科学文化機関（UNESCO）	2012.11.6	全学協定
経済協力開発機構（OECD）	2013.6.23	学館-機関間協定
世界石炭協会（WCA）	2013.5.17	学館-機関間協定
国連環境計画（UNEP）	2013.10.11	全学協定
国際核融合エネルギー機構（ITER）	2014.8.4	全学協定
国連食糧農業機関（FAO）	2014.9.22	学館-担当部局間協定
グローバル CCS インステュート（GCCSI）	2015.3.10	学館-機関間協定
国連開発計画（UNDP）	2016.4.12	全学協定
国連食料農業機関（FAO）	2016.6.7	全学協定
国連人口基金（UNFPA）	2016.9.16	学館-機関間協定

3-2. 国際シンポジウム等

（1）国際シンポジウム（資料24）

- ・平成24年の第1回目の国際シンポジウムは、「The First Global Collaboration Symposium on Human Survivability」のタイトルのもと、UNESCOやOECDの人事担当者、スタンフォード大学、リーズ大学、豪州科学産業研究機構（CSIRO）の研究者、バングラデシュ・ユースリーダーシップセンターから実務者をパネリストとして招聘した。
- ・第2回目の国際シンポジウムは、「Messages to the Future Global Leaders from the Front Runners」とし、ハーバード大学ケネディスクールにてリーダーシップ論分野で著名なBarbara Kellerman教授を基調講演者として、また国連・国際機関、政府機関で活躍する30代の若手職員をパネリストとして招聘した。

- ・第3回国際シンポジウムは「An Initiative of Global Survivability」というタイトルのもと、玉木林太郎 OECD 事務次長を基調講演者として、またパネリストとして国際機関及び国際 NGO のシニア実務家や起業家をパネリストとして招聘した。
- ・2015年11月19日～20日に、「グリーン・エネルギーへの転換 –総合生存学の視点」というテーマについて第4回国際シンポジウムを開催した。5人の招聘講演者（Felix Matthes、Brian Vad Mathiesen、John Constable、Keigo Akimoto、Yutaka Kamioka）がドイツ、デンマーク、イギリス及び日本のケースを紹介しグリーン・エネルギーへの転換の実績と問題点を明らかにした。また、残りの2人の招聘講演者（Lerwen Liu、Ryo Tamaki）にエネルギー貯蔵問題解決についての革新的なアイデアを提供して頂いた。
- ・なお、第5回国際シンポジウムについては、2016年11月21日～22日に開催予定であり、テーマは「災害と総合生存学 –人類の生存を脅かすリスクに対するレジリンスをどう強化すべきか」である。

なお、国際シンポジウムのタイトルのタイトル、実施時期等については下表のとおりである。

<国際シンポジウムタイトルのタイトル、実施年月日等>

	シンポジウムタイトル	実施年月日
第1回	The First Global Collaboration Symposium on Human Survivability	2013. 3. 5
第2回	Messages to the Future Global Leaders from the Front Runners	2014. 2. 19
第3回	An Initiative of Global Survivability	2014. 11. 21
第4回	The Global Energy Transformation: a quest for solutions from the perspective of human survivability	2015. 11. 19-20
第5回 (予定)	Disasters and Human Survivability	2016. 11. 21-22

(2) ユネスコとの共催シンポジウム

平成27年7月15～17日にユネスコ国際水文学計画（UNESCO-IHP）と共催で、同計画第8期のテーマの一つである水不足及び水質への、2015年の国連・持続可能な開発目標（SDG）策定後の取組の一環として、水質モニタリングの改善に向けた「科学・技術・政策イノベーションについての国際シンポジウム」を開催し、専門家の協働、最新科学技術の樹立などについて議論を行った。

(3) 国際教育セミナー

上記国際シンポジウムに加えて、年3~4回程度、国連・国際機関および政府関係者を招聘し、「国際教育セミナー」と称したグローバル・キャリア・教育セミナーを実施している。講師は、国連(UN)、国連開発計画(UNDP)、経済協力開発機構(OECD)、国連食糧農業機関(FAO)、国連人口基金(UNFPA)、米国ピュー研究所、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)、在外日本国大使館、外務省、公益財団法人フォーリンプレスセンター等から招聘した。

なお、招聘者の所属機関・役職等については下表のとおりである。

<国際教育セミナー招聘者の所属機関・役職等>

	招聘者所属機関	役職・氏名	実施年月日
第1回	在バングラデシュ日本国大使館	特命全権大使 佐渡島 志郎 氏	2013. 8. 1
第2回	米国ピュー研究所	国際経済世論調査部門ディレクター ブルース・ストーク 氏	2013. 10. 3
第3回	国連開発計画 (UNDP)	対外関係・アドボカシー局特別顧問 河野 毅 氏	2013. 10. 28
第4回	国連(UN)・国連開発計画(UNDP)	UN 事務総長補兼 UNDP アラブ局長 シマ・サミ・バハウス 氏	2014. 5. 21
第5回	国際連合食糧農業機関 (FAO)	日本事務所 所長 チャールズ・ポリコ 氏	2014. 6. 13
第6回	ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス	名誉教授 グイン プリンズ 氏	2014. 10. 10
第7回	経済開発機構 (OECD)	人事部戦略ビジネス分析グループ長 宮迫 純 氏	2015. 5. 27
第8回	外務省 総合外交政策局	国際機関人事センター センター長 阿部 智 氏	2015. 8. 7
第9回	公益財団法人フォーリンプレスセンター	理事長 赤阪 清隆 氏	2015. 10. 6
第10回	東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)	事務総長 西村 英俊 氏	2016. 7. 1
第11回	国連人口基金	東京事務所所長 佐崎 純子 氏	2016. 10. 6
第12回 (予定)	経済協力開発機構 (OECD)	開発協力局シニア政策アナリスト (予定)宮本 香織 氏	2016. 12. 6 (予定)

(4) その他

FAO国際セミナー

アナント・シン氏の講演会

第4章 入試について

4-1. 実施体制

書類審査【小論文、学部の成績、英語スコア】、筆答試験（専門基礎科目）、模擬講義考査、口頭試問の結果を総合的に評価して合否を判定している。ただし、口頭試問において「否」と判定された場合は、不合格とすることとしている。

4-2. 志願者数・入学者数の推移

これまでの志願者数、合格者数、および入学者数の推移を、以下の表に示す。

	志願者数	合格者数	入学者数
H25年度夏季募集 (H24年8月実施：1期生)	10	7	7
H25年度冬季募集 (H25年1月実施：2期生)	20	11	10
H26年度夏季募集 (H25年8月実施：3期生)	23	16	16
H26年度冬季募集 (H26年1月実施：3期生)	4	0	
H27年度夏季募集 (H26年8月実施：4期生)	15	7	10
H27年度冬季募集 (H27年1月実施：4期生)	11	5	
H28年度夏季募集 (H27年8月実施：5期生)	18	12	13
H28年度冬季募集 (H28年1月実施：5期生)	15	6	
H29年度夏季募集 (H28年8月実施：6期生)	14	5	—

4-3. 入試広報

広報委員会と連携して、学館HPで募集要項（日本語版、英語版）、ポスターを掲示すると共に、入試説明会、総合生存学ミニワークショップの案内を行っている。平成29年度冬季募集の広報として、入試説明会を9回、総合生存学ミニワークショップを6回実施した。この他、学内外の専任教員、研究指導協力教員、特任教授 非常勤講師、および他大学の事務へちらしと学生募集要項を送付して、学生募集への協力を要請した（合計301件）。（資料25）

● 入試説明会（資料 26）

開催日	都府県	会場
2016年10月26日（水）	京都府	京都大学東一条館
2016年10月29日（土）	東京都	UDX カンファレンス 6 F
2016年11月3日（木）	広島県	TKP ガーデンシティ PREMIUM 広島駅前
2016年11月4日（金）	福岡県	九州大学伊都新キャンパス
2016年11月10日（木）	京都府	京都大学東一条館
2016年11月11日（金）	秋田県	国際教養大学D棟
2016年11月14日（月）	大分県	立命館アジア太平洋大学
2016年11月19日（土）	東京都	東京国際フォーラム
2016年11月25日（金）	京都府	京都大学東一条館

● ミニワークショップ（資料 27）

開催日	主催した複合型研究会	タイトル
2016年10月28日（金）	環境災害研究会	人類の生存と宇宙環境 第二の地球は何処に？
2016年11月1日（火）	ネットワーク社会研究会	ネットワーク統計推論を用いた新しい記述形式アンケートの紹介
2016年11月7日（月）	環境災害研究会	人類の生存と太陽地球環境災害
2016年11月14日（月）	国際開発研究会	ミャンマーにおける農村の現実と国際開発
2016年11月24日（木）	人工智慧研究会	人工知能・智慧と社会
2016年12月1日（木）	生存学の思想研究会	科学と宗教の対話～現代社会に宗教は必要か？

第5章 財務状況について

大学院総合生存学館（思修館）は平成25年4月に5年一貫教育による新リーディング大学院として設置され、複合的な社会課題の発掘・分析・定式化を行い、社会実装までの解決を目的とした「総合生存学」を確立する研究を通して、グローバルリーダーの教育・養成を行ってきた。本学館の設立目的を達成するために、年次交付されるリーディングプログラム予算により、①教育・研究を担う教員組織の整備・充実 ②博士課程院生の生活、学習、研究支援 ③幅広い教養と国際的感覚を涵養する教育プログラムの実施 ④国際的リーダー育成に相応しい新規カリキュラムの実行に取り組んできた。以下にこれらの観点からの予算執行状況について概説する。

① 教員組織の整備・充実

認可された多様かつ斬新な履修カリキュラムの実施を可能にし、また個々の学生にメンター/教育指導教員を適切に配置するために、既存の配当定員に加えて、部局長経験者、政府関係機関経験者などをプログラム専任特定教員として雇用し、科目の実施、生活指導、研究指導、海外活動の基盤整備などを担う教員組織として整備した。また教務関係の事務を適切に遂行するための特定職員の雇用も必要となった。このために多額の人件費の支出が不可欠となった。

② 学生の生活、学習、研究支援

異なった領域での学部教育を終えて入学してくる大学院生に対し、文理融合型の広範な知識を身につけさせ、質の高い博士論文研究完成を可能とするためには、アルバイトなどに時間を割く必要のない一定の生活の保障が肝要であることから、申請ベースで厳格な審査を経て、月額20万円の奨励金を支給してきた。毎年、新規入学者により在學生が増加する一方の本プログラムでは、年次増額を期待できないプログラム経費からの予算執行は年々厳しくなる傾向であるが、他の予算を縮小してでも学生への支援経費は減額しない原則を守ってきている。加えて、学生の研究活動経費、5年次のPBR（プロジェクトベースリサーチ）実施経費（シードマネー）も、プログラム継続期間中はその措置を継続して来ている。何れも申請ベースで厳格な審査を経て交付してきている。

③ 幅広い教養と国際的感覚を涵養する教育プログラムの実施

他には見られない思修館での教育の特徴としては、多彩な領域の学習を可能にする多くの科目（八思科目など）の提供、リーダーシップと社会実装への意識を強化することを主目的とした各界のリーダー人材による熟議の企画実施、1年次での国内サービ斯拉ーニング（2週間の高齢者福祉施設での実習）および2年次での1ヶ月間の海外サービ斯拉ーニング（バングラデシュ、ミャンマーなど発展途上国における現地プロジェクト活動参加、調査研究活動）による人間性と奉仕の精神の育成、個々の学生に最適と思われるオーダーメイド的海外武者修行の実行、最終年次に学生が自身で取り組むPBRなどがあげられる。

これらの特色ある教育・実習プログラムを実行するために、協力教員への謝金、委託先教員への指導経費配当、熟議講師の招聘費用、国内サービスマーケティング受入れ機関への研修指導料、海外サービスマーケティング学生派遣旅費や現地経費、海外サービスマーケティング企画準備のための教員派遣旅費、海外武者修行派遣のための旅費・滞在費・モニタリング経費、PBR実行のための準備経費支援などを支出してきた。なお、海外武者修行の候補受入先国際機関とは、包括協定や個別受入れ協定を締結する必要から、本プログラム発足の前半にはとくに多くの教員派遣海外旅費を支出する必要があったが、徐々に受入が進む中で武者修行機関への教員派遣旅費は漸減してきている。しかしながら学生数の増加により海外武者修行関係予算は大幅な減額には至っていない。

④ 国際的リーダー育成に相応しい新規カリキュラムの実行

前記③とも重複するが、最大1年間に亘る海外武者修行と個々の学生が独自に企画し取り組むPBRの実施は、本学館における国際的リーダーシップ教育において最も重要かつ特色あるカリキュラムとなっている。そのためかなり多くの予算を振り当ててきている。また、国内国外のグローバル機関（UNESCO、UNDP、FAOなど）を担う実務者やグローバル課題を研究する先端的研究者を招聘した国際シンポジウムやセミナーを開催し、国際会議開催への外部補助金への応募申請による費用支援も追求しながら、必要な予算を支出してきた。

以上が総合生存学館（思修館）の教育、研究、人材育成を主眼としたプログラム予算執行の内訳の概要である。プログラム予算が増額されないにも関わらず、年次進行により在学学生数が増加し学生関係支出が年々増加してきた中で、本学館の財務状況は極めて厳しい運用を余儀なくされてきた。そのような状況で、学生教育への支出を最優先させ、教員の研究活動への支出は抑制してきていることは重ねて付記させていただきたい。（資料28）

なおプログラム予算が終了する平成29年度以降も、質の高い人材育成教育を継続するために、外部資金の獲得、思修館基金への寄附金の蓄積、京大ELP by 思修館企画による留保金の確保などに従来以上に力を入れていくことが必要であると認識している。（資料29）

第6章 今後の方針について

6-1. 将来計画委員会

「京都大学大学院思修館」プログラムは、平成23年に採択され、平成29年度をもって終了する。平成30年度以降も、総合生存学館の教育カリキュラムに思修館プログラムの教育理念である「国際社会で活躍するリーダー人材の育成」を継続的に活かすには、弾力的で、より効果的な教育カリキュラムの抜本的見直しや、平成30年度以降のカリキュラム実施に向けた財源の確保などの課題に対処する必要がある。このため、平成27年度に将来構想タスクフォースを立ち上げて個別の課題を検討したのち、平成28年度には将来計画委員会を設置してこれらの課題を総合的に検討した。結果を平成30年以降の総合生存学館の教育、研究、及び社会貢献に関わる中期的展望として以下に示す。

1. 教育：グローバルリーダー人材の育成

- ・教育プログラムの整備と弾力化：学生の確保、教育カリキュラムの確立、及びキャリアパスの確保
- ・海外武者修行、PBR、熟議などの実地教育を通じた産業界、官界、国際機関との連携（産官学プラットフォームの構築）

2. 研究：総合生存学の確立と展開

- ・開かれた組織による課題別「複合型研究会」体制の整備
- ・テキスト『総合生存学』の英語版の刊行と続編の執筆
- ・CAPS、寄付講座等による産業界、官界、国際機関、及び学内他研究科との連携（産官学プラットフォームの構築）

3. 教育研究に係わる学内連携の推進と大学院教育改革への貢献

- ・八思、実地教育をもとにした大学院共通教育体制整備への貢献
- ・学内外のリーディングプログラムとの連携

4. 社会連携

- ・ELP (Executive Leadership Program) の展開と (SGH) 高大連携の推進
- ・思修館応援団の構築

5. 財政基盤の確保

- ・思修館基金の獲得
- ・卓越大学院プログラムへの応募
- ・概算要求

これらの課題について、現在実施している具体的な取り組みと展望を別表に示す。

6-2. カリキュラムの見直し状況

(1) 修士の学位の授与（資料 30・31）

他研究科所属の履修生（5 回生）は所属研究科において修士の学位を取得しているが、総合生存学館は、修士の学位を授与しないものとして発足した経緯があり、京都大学通則等においてもその旨、明記されていた。

しかしながら、総合生存学館の学生の進路が多様化していること等に鑑み、修士の学位の授与の必要性が高まっていた。文部科学省及び日本学術振興会の事前の了解を得たうえで、平成 28 年 6 月 3 日に、全学的な手続きを経て、京都大学通則、京都大学学位規程及び京都大学大学院総合生存学館規程を改正することができたため、今年度末から、特別の事情がある学生については、修士の学位を授与することができることとなった。

(2) 3つのポリシーの見直し及び科目ナンバリング（資料 32・33）

文部科学省令の改正に伴い、全学的にディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーを見直すこととされたため、修士の学位を授与できることとなったことも含め、全面的な見直しを行った。

また、科目ナンバリングを全学的に実施することとなったため、当学館としても、平成 29 年度開設科目からナンバリングを付すこととした。なお、授業科目の分野については、原則として科研費の細目表によるが、「総合生存学」については、独自の番号を振ることができることとなった。

(3) 平成 30 年度以降入学生のカリキュラ

ム

平成 29 年度は、文部科学省の博士課程教育リーディングプログラムの支援期間の最終年度であるとともに、総合生存学館に対する文部科学省大学設置審議会によるアフターケア期間の最終年度でもある。このため、平成 30 年度以降の入学生に適用するカリキュラムを見直すこととした。

その考え方は、総合生存学館の設置の趣旨・目的に則しつつ、学生が博士論文研究により重点を置くことができるようにするとともに、補助金の期限切れに伴い、平成 30 年度以降の専任教員が 20 名から 12 名に減少することなどに対応するために、平成 30 年度以降の入学生に適用するカリキュラムを弾力化しようとするものである。

平成 30 年度以降の入学生から適用するカリキュラムの骨子は次のとおりである。

- ① 5 年一貫課程の 2 年次に厳格な QE を実施する。学生の進捗状況により、3 年次末に受けることも可能とする。QE 合格までの 2～3 年と QE 合格後の 2～3 年については、学年による縛りを行わず、5 年間の内訳に弾力性を持たせることとする。

- ② QE 合格後は、武者修行（半年程度）及び PBR を課し、これらの成果を含めた博士論文の審査によって学位授与の可否を判断する。（武者修行の時期の設定の自由度が高まり、研究進捗と受入機関とのマッチングが容易になる。）

平成 29 年度以前入学者				平成 30 年度以降入学者		
共通 基盤 科目	1 年次	熟議 I [4 単位]	24 単位	50 単位	特別研究 [8 単位]	QE 前 24~30 + α 単位 (修士の学位取得のためには 30 単位以上)
		特別研究 I [2 単位] (国内インターンシップを含む)			特別研究 A [前期 2 単位]	
	専 門 科 目	2 年次	熟議 II [2 単位]		熟議 B [後期 2 単位]	
		3 年次	特別研究 II [2 単位] (国外インターンシップを含む)		サビースラーニング [2 単位]	
		3 年次	特殊研究 I [2 単位]		総合生存学概論 2 単位	
学館所要 22 単位 (+八思 6 単位)			八思科目 [8~14 単位]	自己の専門科目 [α 単位]		
4 年次	特殊研究 II [4 単位] (海外武者修行を含む)		八思科目 [6~0 単位]	自己の専門科目 [β 単位]	QE 後 26~20 + β 単位	
5 年次	特殊研究 III [4 単位] (PBR を含む)		総合生存学研究 [8 単位]			
最低 58 単位			武者修行・PBR [12 単位]			
			50+ α + β 単位			

6-3. 必要な資金の獲得

座学を中心とするこれまでの大学院教育と異なり、思修館プログラムは学外における産官との協働による教育や国外インターンシップや海外武者修行などの海外実地教育に大きな教育資源を費やしている。

6-2 に示された平成 30 年度以降の教育カリキュラムの実施に伴い、必要最低限の経費を見積もると、大凡年間 6700 万円と試算された。運営交付金（平成 28 年度約 3,500 万円）の約半分をこれに充当しても、残り 5,000 万円程度不足することになる。

このため、寄付金の獲得や競争的資金の獲得が不可欠である。以下、寄付金獲得の現状と競争的資金を獲得するための卓越大学院プログラム構想についての検討について記載する。

(1) 思修館基金の獲得

平成 24 年度より、京都大学基金のなかに思修館基金を設け、寄附金の獲得に努めた。平成 25 年度~28 年度までの寄附金総額は約 5 億円である。このうちの大半は第 2 研修施設の建設費に費やしているため、平成 28 年度末の（見込み）残額は 1.6 億円、平成 32 年度まで

の申込みのあった寄附金を含めるとおよそ合計 2.1 億円となる。平成 30 年度は移行期であり、国外インターンシップ等、所要の経費を考慮すると、5 年分に相当する金額（3 億円）に未だ到達していない。引き続き、外部資金獲得の努力が必要である。

なお、企業幹部候補生に対する教育プログラムとして平成 27 年より実施している「京都大学 Executive Leadership Program by 思修館」事業も寄附金の獲得に多いに貢献している。

（2）卓越大学院プログラムへの応募

平成 30 年度から公募が予定されている文科省の卓越大学院プログラムは、一部リーディングプログラムの後継との位置づけがなされている。現在、学内の関連部局と協議し、また、産業界や国際機関、行政との連携を図りながら、リーディングプログラム実施によって得た蓄積を活かした卓越大学院プログラムを構築中である。（資料 34）